

## 第5章 地域経済の認識



## 第5章 地域経済の認識

本章では、沖縄県の振興のために各産業分野にどれくらい力を入れるべきかを見る産業振興の優先度のほか、「離島・過疎地域等の振興」、「米軍基地問題の解決促進」及び「行財政改革の推進」など、沖縄21世紀ビジョン実現に向けて特に重点を置いて取り組むべき施策の優先順位について、県民の意識を見ていく。

### 1. 産業振興の優先度（問11）

今回調査では次のとおり項目の追加等を行っているので、前回調査結果と単純に比較できない場合があることに注意が必要である。

#### 問11の変更一覧

質問項目の新規追加	
(17) 物流関連産業 (20) スポーツ関連産業 (22) バイオ関連産業 (23) 金融関連産業 (24) 健康サービス産業	
質問項目の統合	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・果樹</li> <li>・薬用作物</li> <li>・印刷・同関連業</li> <li>・石油製品・石炭製品製造業</li> <li>・窯業・土石製品製造業</li> <li>・倉庫、石油や原材料の備蓄基地</li> <li>・貿易関連産業</li> </ul>	(3) 野菜・果樹 (5) その他農産物 (12) その他製造業 // // (17) 物流関連産業 //

#### (1) 各産業の優先度

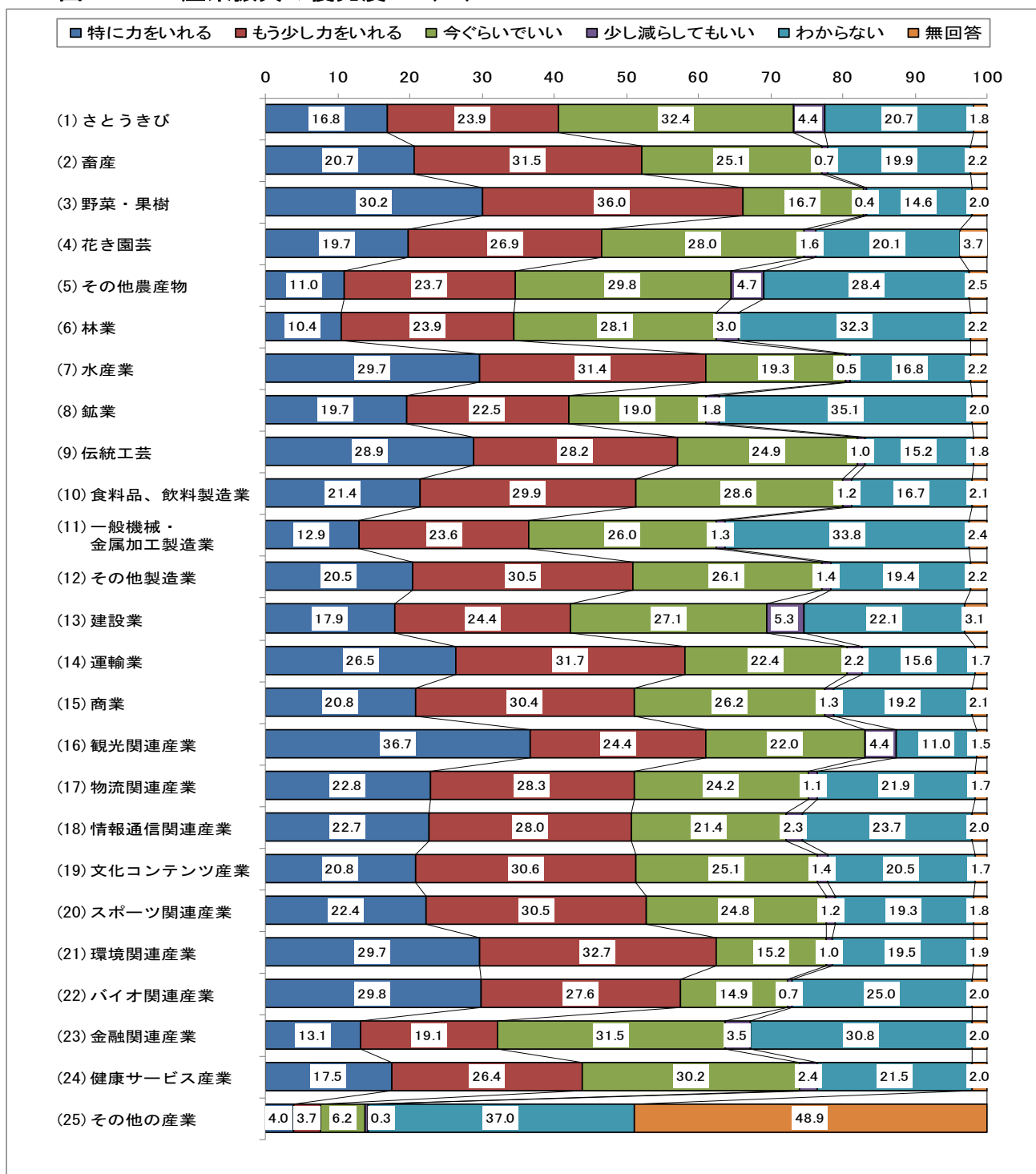
「特に力を入れる」、「もう少し力を入れる」、「今ぐらいでいい」、「少し減らしてもいい」、「わからない」の選択肢から回答してもらい、その集計結果をまとめたのが図5-1-1である。「特に力を入れる」べきだとする割合の高い順に上位10は、1位が(16)観光関連産業36.7%、2位が(3)野菜・果樹30.2%、3位以下(22)バイオ関連産業29.8%、(7)水産業29.7%、(21)環境関連産業29.7%、(9)伝統工芸28.9%、(14)運輸業26.5%、(17)物流関連産業22.8%、(18)情報通信関連産業22.7%、(20)スポーツ関連産業22.4%となっている。今回の調査項目に追加されたバイオ関連、スポーツ関連の各産業が上位に入っている。

逆に「特に力を入れる」べきだとする割合の低い産業は(25)その他の産業4.0%、(6)

林業 10.4%、(5)その他農産物 11.0%、(11)一般機械・金属加工製造業 12.9%、(23)金融関連産業 13.1%、(1)さとうきび 16.8%、(24)健康サービス産業 17.5%、(13)建設業 17.9%、(8)鉱業 19.7%、(4)花き園芸 19.7%となっている。その他産業以外は10%を上回っていて、上位項目との差が接近している。

「少し減らしてもいい」とする割合の高いのは、(13)建設業 5.3%、(5)その他農産物 4.7%、(16)観光関連産業 4.4%であるがいずれも前回より数値が下がっている。

図 5-1-1 産業振興の優先度 (%)

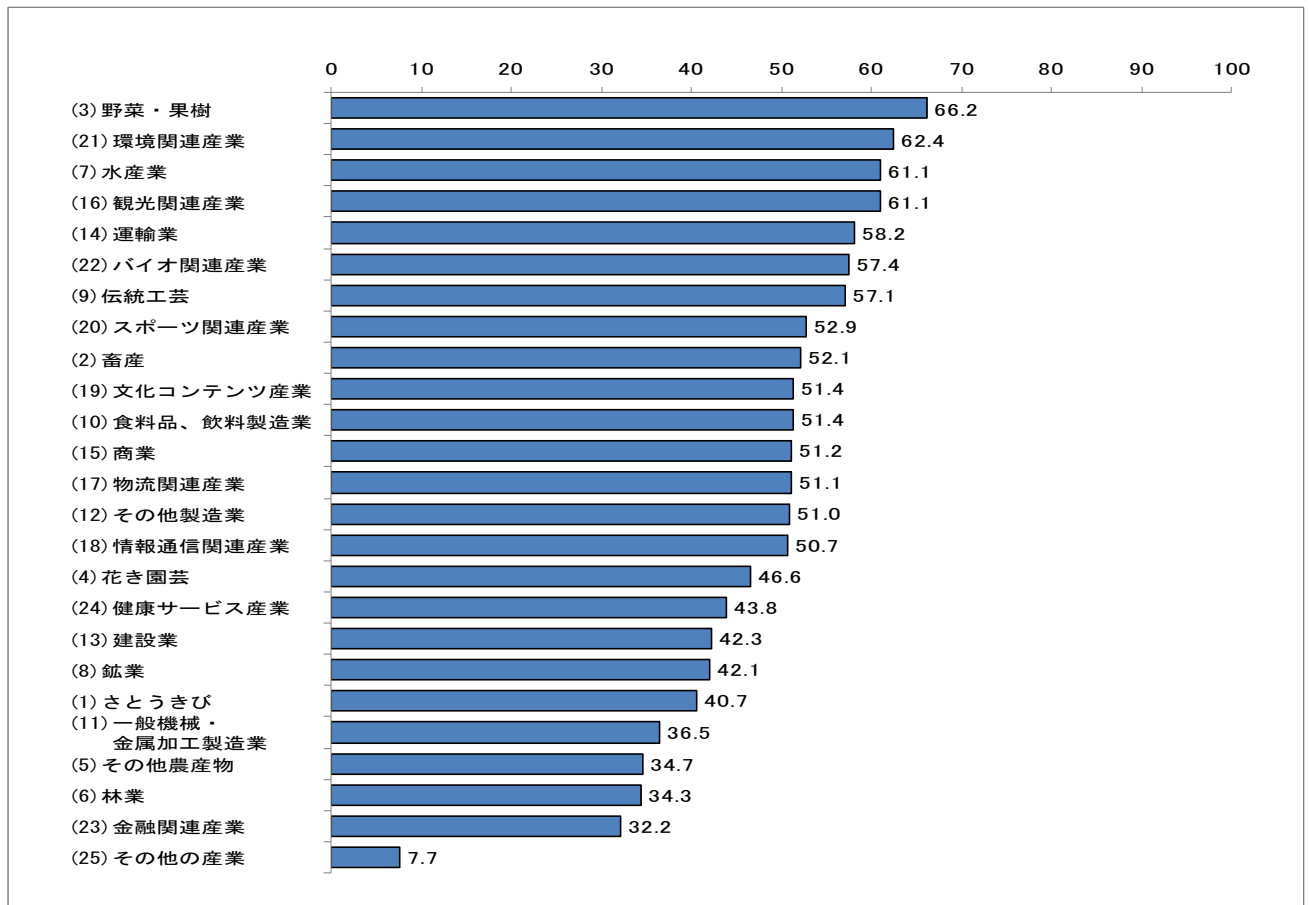


続いて、「特に力をいれる」と「もう少し力をいれる」を合計した結果をまとめたのが図5-1-2である。合計数値が高いほど産業振興の優先順位が高いものと解釈される。優先順位が高い上位10項目は、(3)野菜・果樹 66.2%、(21)環境関連産業 62.4%、(7)水産業 61.1%、(16)観光関連産業 61.1%、(14)運輸業 58.2%、(22)バイオ関連産業 57.4%、(9)伝統工芸 57.1%、(20)スポーツ関連産業 52.9%、(2)畜産 52.1%、(19)文化コンテンツ産業 51.4%である。

これらを前回調査と比較する。1位の(3)野菜・果樹は、前回は産業項目が野菜と果樹に分かれていたため比較が出来ない。2位の(21)環境関連産業（前回3位→2位）は構成比が56.5%から62.4%となり5.9ポイント増加、3位(7)水産業（前回5位→3位）は構成比が53.1%から61.1%となり8.0ポイント増加、4位(16)観光関連産業（前回13位→4位）は構成比が40.6%から61.1%となり20.5ポイント増加、5位(14)運輸業（前回7位→5位）は構成比が49.3%から58.2%となり8.9ポイント増加、6位(22)バイオ関連産業と8位(20)スポーツ関連産業は今回追加された項目ながら上位にある。7位の(9)伝統工芸と10位の(19)文化コンテンツは横ばいで推移したが、(2)畜産（前回4位→9位）は構成比が53.1%から52.1%となり、1.0ポイント減少した。

「今ぐらいでいい」や「わからない」の構成比が減少した分、上位15位までが50%以上の構成比になって前回より高くなっている。

図5-1-2 産業の優先度（特に力をいれる+もう少し力をいれるの合計）（%）



## (2) 地域別に見た産業振興の優先度

それぞれの産業について「特に力をいれる」、「もう少し力をいれる」の2つについて合計した結果を地域別に集計したのが図5-1-3である。

北部地域の1位は(3)野菜・果樹、2位は(16)観光関連産業、3位は(21)環境関連産業で県全体の傾向に近いが、4位の(2)畜産が高い傾向にある。

中部地域の1位は(16)観光関連産業、2位は(3)野菜・果樹、3位は(21)環境関連産業、4位は(7)水産業、5位は(14)運輸業で観光関連産業への優先度が高い。

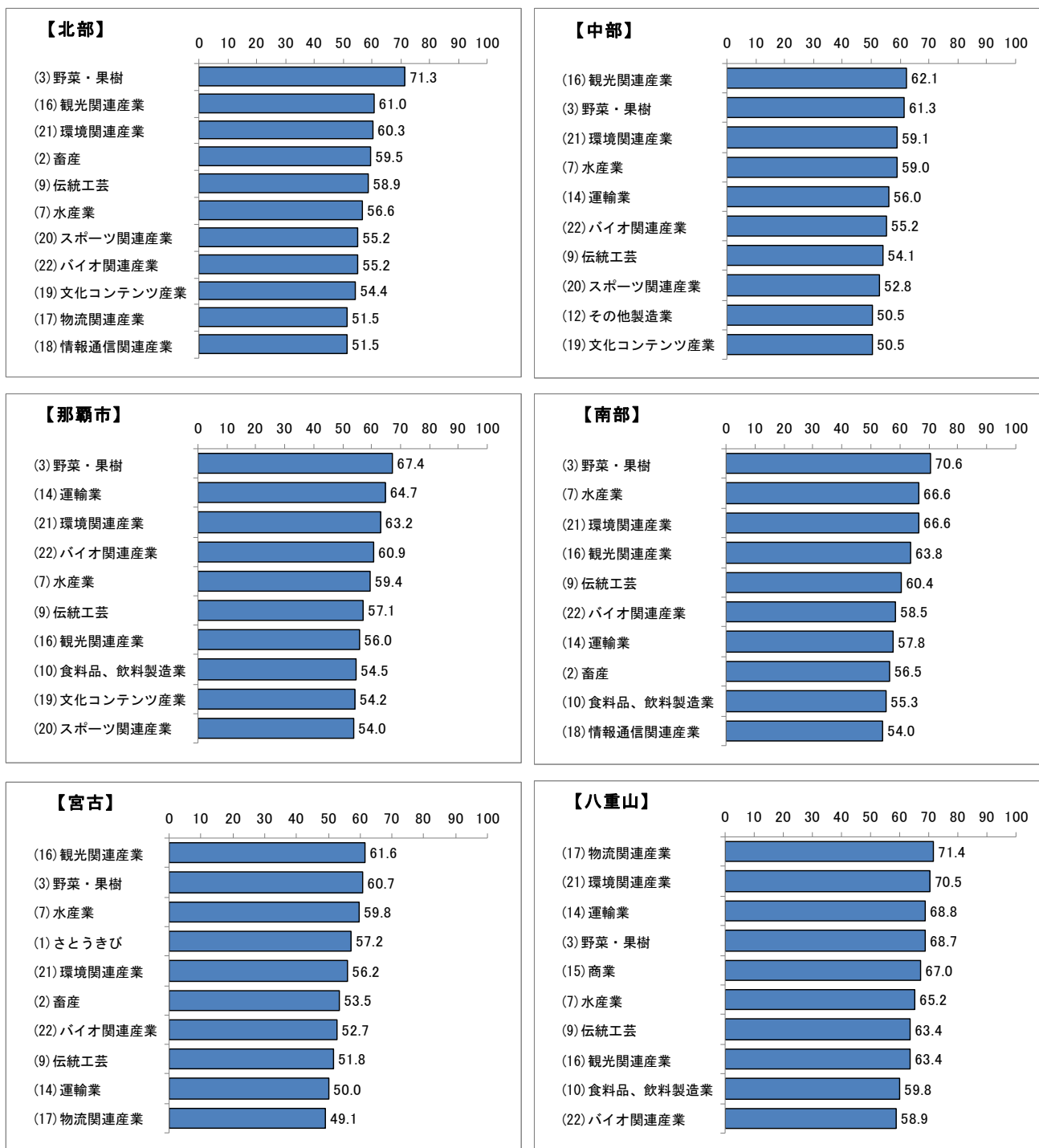
那覇市の1位は(3)野菜・果樹、2位は(14)運輸業、3位は(21)環境関連産業、4位は(22)バイオ関連産業、5位は(7)水産業で、県全体の傾向よりも運輸業とバイオ関連産業の優先度が高い。

南部地域の1位は(3)野菜・果樹、2位は(7)水産業及び(21)環境関連産業、4位は(16)観光関連産業、5位は(9)伝統工芸で、県全体の傾向より伝統工芸の優先度が高い。

宮古地域の1位は(16)観光関連産業、2位は(3)野菜・果樹、3位は(7)水産業、4位は(1)さとうきび、5位は(21)環境関連産業で他地域で上位10項目には入っていないさとうきびが上位にある。

八重山地域の1位は(17)物流関連産業、2位は(21)環境関連産業、3位は(14)運輸業、4位は(3)野菜・果樹、5位は(15)商業となっており、物流関連産業のニーズが上位になっている。

図 5-1-3 地域別 産業振興の優先度 (%) 上位 10 項目



### (3) 産業の優先度の推移

各産業ごとに「特に力をいれる」に4点、「もう少し力をいれる」に3点、「今ぐらいでいい」に2点、「少し減らしてもいい」に1点のウェイトを与えて加重平均を求め、さらにこれらの産業を4つのカテゴリーに分けて時系列比較を行ったのが図 5-1-4 である。加重平均を求めるにあたっては、「わからない」と回答する割合が大きい産業が一部にあるため無回答とともに母数から除いた。

力を入れるべき産業の推移を見ると、どの産業も若干の増減はあるものの変化は小さい。

図 5-1-4 力を入れるべき産業の加重平均の推移

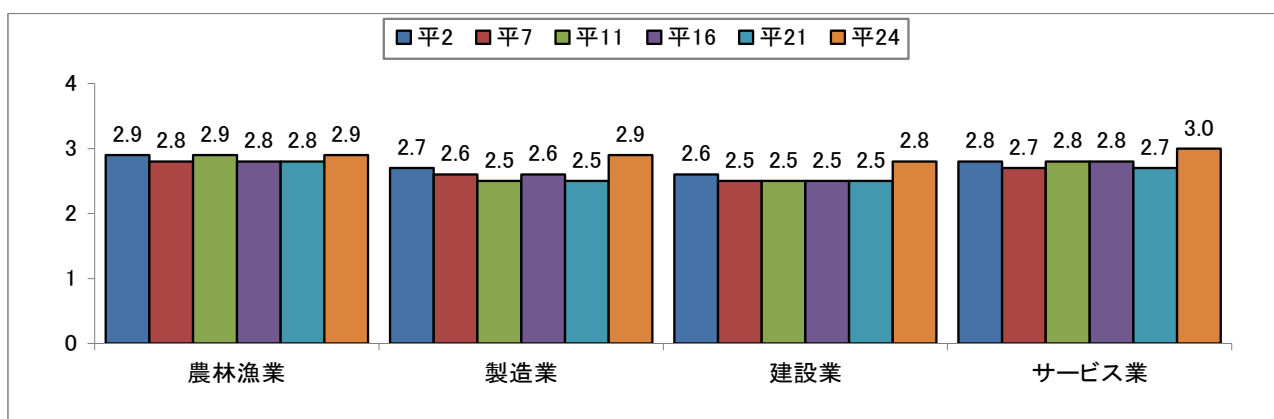


表 5-1-1 産業別 加重平均の推移

	平7	平11	平16	平21	平24
農林漁業	2.8	2.9	2.8	2.8	2.9
さとうきび	2.6	2.7	2.7	2.8	2.7
畜産	2.7	2.8	2.8	2.9	2.9
野菜・果樹	*	*	*	*	3.2
花き園芸	3.0	3.0	2.8	2.8	2.8
その他農産物	2.5	2.5	2.4	2.4	2.6
林業	2.7	2.6	2.6	2.7	2.6
水産業	3.0	3.0	3.1	2.9	3.1
製造業	2.6	2.5	2.6	2.5	2.9
伝統工芸	2.9	3.0	3.0	2.9	3.0
食料品、飲料製造業	2.8	2.8	2.8	2.7	2.9
一般機械・金属加工製造業	2.4	2.3	2.3	2.4	2.8
その他製造業	2.5	2.4	2.5	2.5	2.9
建設業	2.5	2.5	2.5	2.5	2.8
鉱業	2.5	2.4	2.5	2.5	3.0
建設業	2.6	2.6	2.5	2.6	2.7
サービス産業	2.7	2.8	2.8	2.7	3.0
運輸業	2.6	2.6	2.8	2.8	3.0
商業	2.6	2.7	2.6	2.6	2.9
観光関連産業	2.7	2.8	2.8	2.6	3.1
物流関連産業	*	*	*	*	3.0
情報通信関連産業	2.9	3.2	2.9	2.9	3.0
文化コンテンツ産業	2.9	3.0	2.9	2.8	2.9
スポーツ関連産業	*	*	*	*	2.9
環境関連産業	*	*	3.2	3.0	3.2
バイオ関連産業	*	*	*	*	3.2
金融関連産業	*	*	*	*	2.6
健康サービス産業	*	*	*	*	2.8
その他の産業	*	*	3.4	3.5	2.8



## 2. 重点施策の優先度（問 12）

### (1) 順位別に見た重点施策

県の施策として行政が重点を置いて取り組むべきことは何かについて、23 の選択肢の中から順位をつけて3つを選んでもらった。

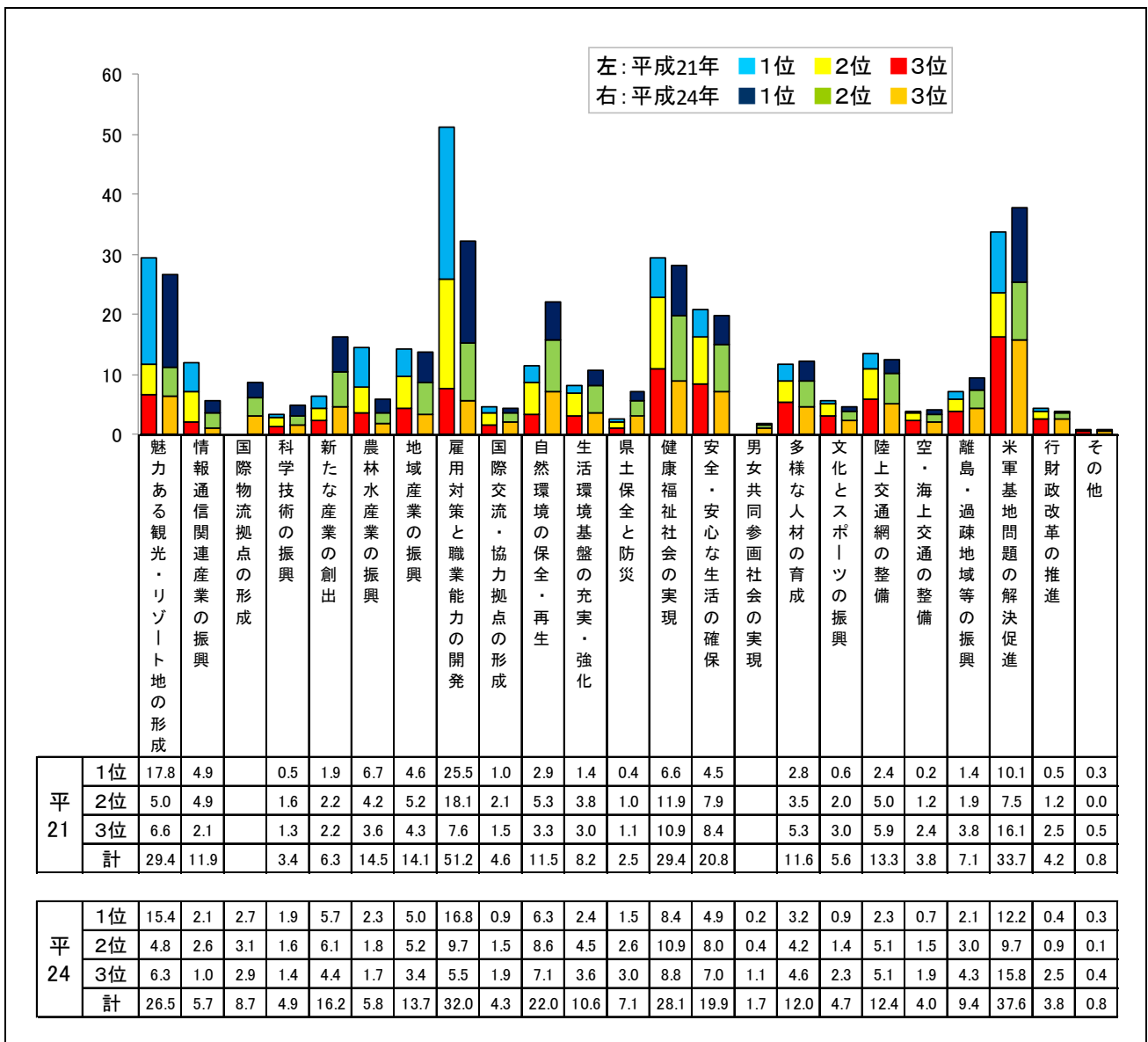
#### 問 12 の変更一覧

選択肢の新規追加
・ 国際物流拠点の形成 ・ 男女共同参画社会の実現
選択肢の削除
・ 高度情報通信社会の形成 ・ 企業の立地促進

選択された3つの施策の1位、2位、3位にそれぞれの比率の合計を棒グラフにし、前回調査（平成21年）の結果と比較したのが図5-2-1である。

優先度が高いほうから「米軍基地問題の解決促進」（37.6%）、「雇用対策と職業能力の開発」（32.0%）、「健康福祉社会の実現」（28.1%）、「魅力ある観光・リゾート地の形成」（26.5%）、「自然環境の保全・再生」（22.0%）、「安全・安心な生活の確保」（19.9%）、「新たな産業の創出」（16.2%）、「地域産業の振興」（13.7%）、「陸上交通の整備」（12.5%）、「多様な人材の育成」（12.0%）の順となっている。

図 5-2-1 重点施策の優先度 (%)



前回との比較では、今回1位の「米軍基地問題の解決促進」は33.7%から37.6%へ増加、2位の「雇用対策と職業能力の開発」は51.2%から32.0%に大幅に減少し、3位の「健康福祉社会の実現」は29.4%から28.1%へ、4位の「魅力ある観光・リゾート地の形成」は29.4%から26.5%へそれぞれ減少している。

今回から新規の調査項目になった「国際物流拠点の形成」は、8.7%「男女共同参画の実現」は、1.7%となっている。

また1番目に力を入れてほしい施策として最も高かったのは「雇用対策と職業能力の開発」(16.8%)で、次いで「魅力ある観光・リゾート地の形成」(15.4%)、「米軍基地問題の解決促進」(12.2%)が続いている。

2番目については、「健康福祉社会の実現」(10.9%)、「雇用対策と職業能力の開発」(9.7%)、「米軍基地問題の解決促進」(9.7%)、「自然環境の保全・再生」(8.6%)の

順となっている。

また、3番目については「米軍基地問題の解決促進」(15.8%)、「健康福祉社会の実現」(8.8%)、「自然環境保全・再生」(7.1%)、「安全・安心な生活の確保」(7.0%)と続いている。

## (2) 地域別に見た重点施策

重点施策を地域別に加重平均で比較したのが図5-2-2である。

県全体1位の「雇用対策と職業能力の開発」(全体12.6)では南部が高く、八重山が低くなっているが全地域で高い数値を示している。

2位の「米軍基地問題の解決促進」(全体11.9)では南部が13.9と高く、米軍基地のない宮古(4.9)、八重山(5.8)が1ケタ台にとどまっている。

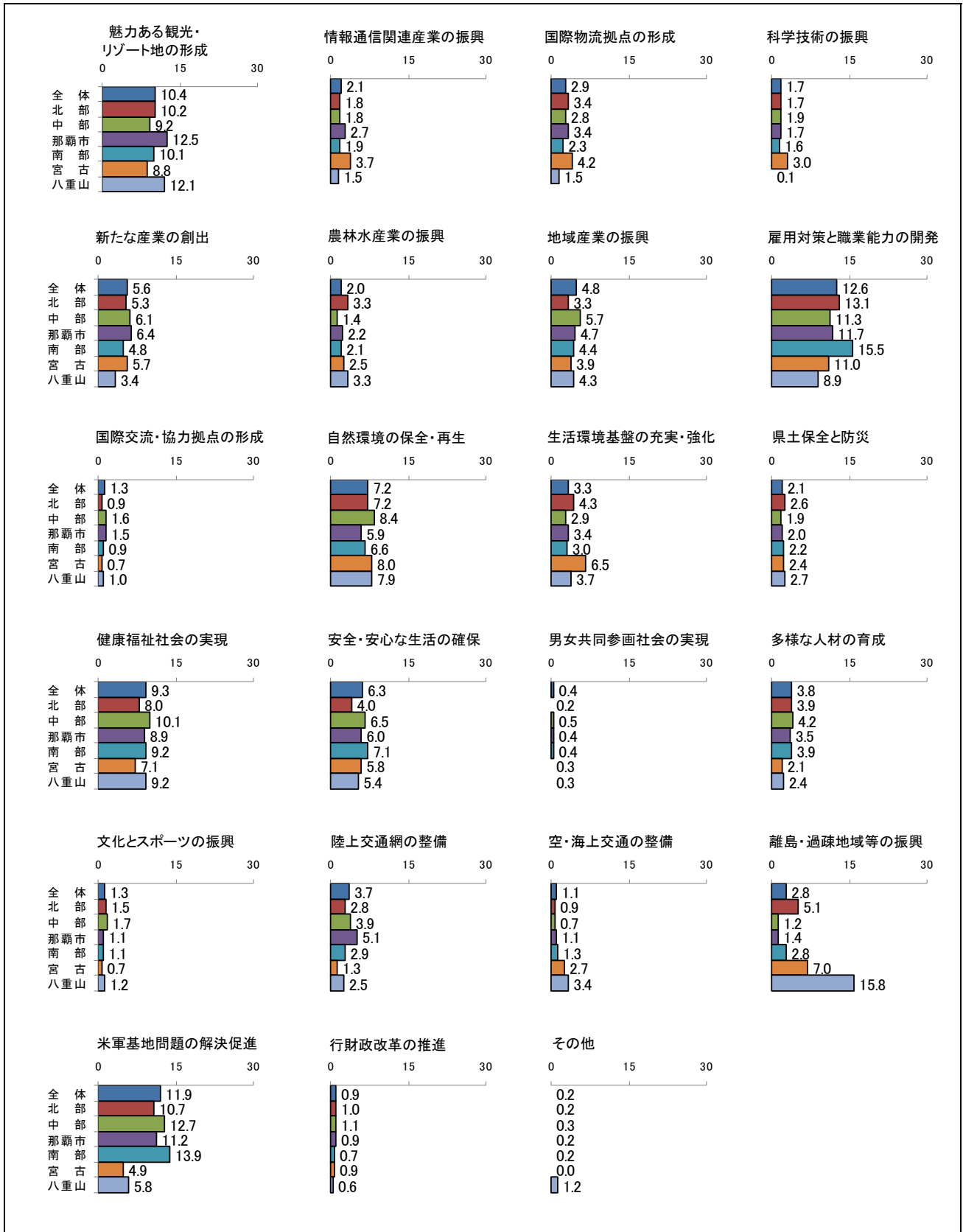
3位の「魅力ある観光・リゾート地の形成」(全体10.4)では那覇市(12.5)、八重山(12.1)が高いが、地域の差が少なく全県共通の重点施策であるといえる。

4位の「健康福祉社会の実現」(全体9.3)では地域差が小さい。5位の「自然環境の保全・再生」(全体7.2)では中部、宮古、八重山が高く那覇、南部は低い。6位の「安全・安心な生活の確保」(全体6.3)では都市部の那覇、中部、南部は高く、宮古、八重山や北部が低く地域間に差がある。

7位以下は地域間の差は小さい。

ただ10位の「陸上交通網の整備」(3.7)は宮古、八重山が低く、20位の「空・海上交通の整備」(1.1)は宮古、八重山が他地域より高く、本島と離島地域の住民意識の違いがはっきり現れている。

図 5-2-2 地域別 重点施策の優先度（加重平均）



### (3) 年代別に見た重点施策

重点施策を年代別に加重平均で比較したのが図 5-2-3 である。

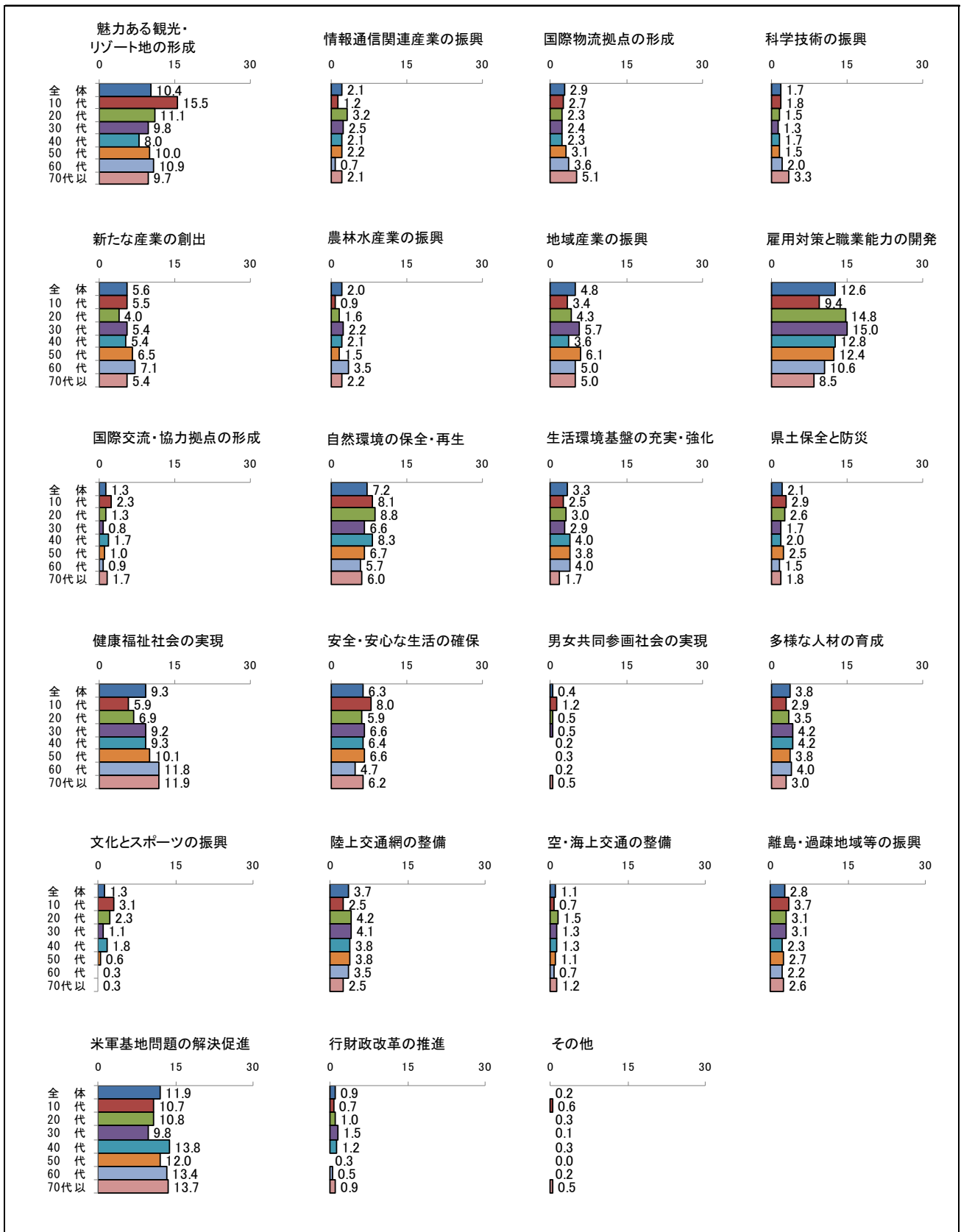
県全体 1 位の「雇用対策と職業能力の開発」(全体 12.6) では 20 代、30 代をピークに働き盛りの全世代で高い値となっている。

2 位の「米軍基地問題の解決促進」(全体 11.9) では 40 代以上の年代で数値が高くなり、10 代から 30 代で低くなっている。

3 位の「魅力ある観光・リゾート地の形成」(全体 10.4) では 10 代が高く、他の世代はほぼ均衡している。4 位の「健康福祉社会の実現」(全体 9.3) では年代に比例して数値が高くなり、40 代の 9.3 を境に 2 桁の数値になっている。5 位以降からは年代による特定の傾向は減り全体的に平均値に近くなっている。

「文化とスポーツの振興」(全体 1.3) と「国際交流・協力拠点の形成」(全体 1.3) では 10 代の数値が高く、「農林水産業の振興」(全体 2.0) は、60 代が、「国際物流拠点の形成」(全体 2.9) 及び「科学技術の振興」(全体 1.7) については、70 代が他の世代より高くなっている。

図 5-2-3 年代別 重点施策の優先度（加重平均）



#### (4) 性別に見た重点施策

重点施策を性別に加重平均で比較したのが図 5-2-4 である。

県全体 1 位の「雇用対策と職業能力の開発」、4 位の「健康福祉社会の実現」では女性のほうが高く、3 位の「魅力ある観光・リゾート地の形成」では男性が高くなっている。他の施策では、性別の差がほとんど見られないが、「米軍基地問題の解決促進」、「新たな産業の創出」では男性の方がやや高く、「自然環境の保全・再生」「安全・安心な生活の確保」では女性の方がやや高い。

図 5-2-4 性別 重点施策の優先度（加重平均）

